

## 「学区房」から見る中国義務教育の格差 北京市の 小学校入学事情を事例に

著者	張 奇, 李 仁子
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	68
号	1
ページ	1-16
発行年	2019-12-26
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00126984">http://hdl.handle.net/10097/00126984</a>

# 「学区房」から見る中国義務教育の格差

—北京市の小学校入学事情を事例に—

張 奇\*  
李 仁子\*\*

1986年から実施された「中華人民共和国義務教育法」により中国の公立小学校への入学は「就近入学」<sup>(1)</sup>が原則となった。すなわち、通学する区域(学区)を定め、その学区内の子供を入学させる。この規定の下で、子供を条件のいい学校(「重点小学校」<sup>(2)</sup>)に入学させるには、この学校の学区に居住し、住宅と戸籍を所有することが条件であり、このため学内にある住宅(「学区房」<sup>(3)</sup>)の価格が高騰する現象が起こり、中国の義務教育段階の問題になっている。

本研究では、この事情を踏まえ、「学区房」から生まれる義務教育段階の格差に注目し、中国北京市の「重点小学校」と一般小学校の生徒の保護者に対し調査を実施した。その結果、「重点小学校」の「学区房」を購入した保護者と他の保護者の間に所得、学歴、社会階層においての格差が見られ、保護者の社会、経済的格差が義務教育においても、優れた教育を受ける機会の格差を生んでいることが判明した。

**キーワード:**「学区房」、社会階層、義務教育格差

## I 問題の所在

### 1. 研究背景と先行研究

1986年に確立された「中華人民共和国義務教育法」の第9条では、中国の小学校の就学制度について、以下のように規定されている。「地方各レベルの人民政府は、小学校及び前期中等教育学校(初級中学と前期中等教育レベルの職業中学)を合理的に設置し、児童・生徒を居住地域ごとに指定された学校に入学させる」(文部科学省「2006諸外国の教育の動き」P325)。これはすなわち「就近入学」の原則の確立である。「就近入学」は居住地に近い学校に就学する制度であり、義務教育の普及が進んだ地区から徐々に導入されていくことになった。しかし、その施行が十分徹底されていなく、一つの要因は都市において学校間の大きな格差にある。その格差の要因は、「重点小学校」の存在である。「重点小学校」とは、優秀な人材を育成するために、経費、設備、教員などの教育資源の面において優遇されている学校である。1986年から、「重点小学校」の制度が徐々に廃止されるようになったが、「重点小学校」は名門学校としての地位が変わることはなく、実質的な進学エリート校になっ

\*教育学研究科 博士課程後期

\*\*教育学研究科 准教授

ている。「重点小学校」に教育資源の分配が集中していることを指摘した過去の研究があり、特に本研究が注目する北京市では、教員の給料水準、事業性経費支出の二つの面において、「重点小学校」と一般小学校の間に顕著な差があることを指摘した研究があった（哈巍，靳慧琴2018）。

また、中国の生徒の進路に関し、特に、90年代以降に、中国の学歴社会を背景に<sup>(4)</sup>、進学に有利な「重点小学校」、「重点中学校」、「重点高校」といったピラミッド型の学校制度が強化されたことが指摘された（園田・新保2010）。

このため、教育資源が集中し、かつ子供の進路と緊密に関わる「重点小学校」への入学が可能となる「学区房」が注目されているようになり、保護者が次々と「学区房」を買い求めた結果、「学区房」の価格が高騰していった。北京市内の「学区房」の価格に関する統計を見ると、「重点小学校」の「学区房」の価格は「一般小学校」より24.3%高かった（張2017）。図1は2015年における、「重点小学校」が集中している西城区、東城区、海淀区の三つの区域での「重点小学校」の学区以内の住宅と一般小学校の住宅の平均価格の比較である。西城区、東城区、海淀区の三つの区域では「重点小学校」学区<sup>(5)</sup>の住宅は一般小学校学区の住宅と比べ、1平米当たりの平均価格は20%以上高い。

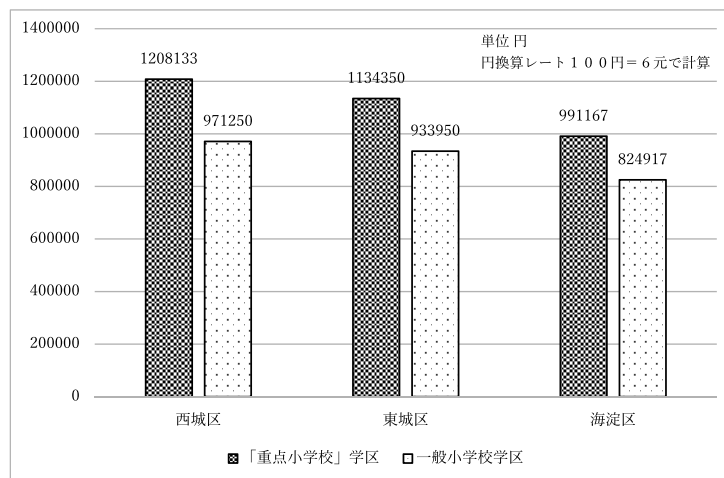


図1 「重点小学校」学区の住宅と一般小学校学区の住宅の1平米当たり平均価格の比較<sup>(6)</sup>

出典：北京清華同衡計画設計研究院2015年に公開されたデータを基づき、筆者が作成

前述した園田・新保（2010）の研究では、保護者の学歴、所得、階層がその子どもの教育の質に大きな影響を与えるようになったという指摘があった。しかし、「学区房」の価格が高騰している状況の下で、保護者の学歴、所得、階層と子供が受ける義務教育の関係はどうなっているかについての具体的な実態を明らかにする研究はまだ不十分である。また、「学区房」についての統計をまとめた研究はあったが、統計データの背景となった保護者の学歴、所得、階層の分析はない。

## 2. 研究の目的

「就近入学」の政策の目的は子供に平等な義務教育機会を提供することである。すなわち、学齢児童が家庭の経済状況、社会階層などの原因で義務を受ける権利が阻害されることを防ぎ、義務教育

の公平を守るためである。

しかし、実際には、経済発展の遅れによる財政的事情により、中国の教育資源は一部の「重点小学校」に集中せざるを得なかった。一部の「重点小学校」では、日本の小中一貫校のように、児童生徒が入学選抜試験を受けず、直接に指定された「重点中学校」に進学することができる。

「就近入学」の原則の下で、一部の親たちは自分の子供がスタートラインで負けないために、学期の前から「重点小学校」の高額な「学区房」を購入し、自分の子供を「重点小学校」に入学させた。保護者の経済力により、「重点小学校」への入学ができるのは中国の義務教育段階の不平等を示唆している。「学区房」は中国の義務教育段階の格差を促進する要因となり、義務教育の公平を保つための「就近入学」の理念と相反する結果となっている。

「学区房」はどのようにして中国の義務教育の格差に影響を与えたのか。このような問題意識を踏まえ、本研究ではアンケート調査を通じ、「学区房」を購入する保護者とそうでない保護者の間の実態を明らかにする。更に、インタビューを通じ、「学区房」を巡る諸問題に関連する中国の保護者たち自身の語りから、彼らはどのようにして「学区房」を購入し、子どもの義務教育に対し、どのような影響を与えたのかを明らかにする。

### 3. 調査対象と研究方法

本研究では、まず中国北京市東城区の M 重点小学校と G 一般小学校の生徒の保護者400名を対象にし、アンケート調査を実施した。その結果を集計し、① M 重点小学校と G 一般小学校のアンケートを行った全保護者の所得、学歴、社会階層の比較。② M 重点小学校において、「学区房」を購入した保護者と購入しなかった保護者の所得、学歴、社会階層の比較。③ M 重点小学校の「学区房」を購入しなかった保護者と G 一般小学校の保護者の所得、学歴、社会階層の比較をそれぞれ行った。三つの比較を通し、「学区房」は「重点小学校」と一般小学校の保護者の格差が子供の教育にどう影響を与えるのか検討する。実施した時期は2016年の6月から10月の間であった。

次に、統計だけでは十分把握できない保護者の詳しい生活状況や行動様式は、「学区房」と子供の教育に対する考え方に関するインタビュー調査を行った。具体的には、12名の保護者をインフォーマントに、半構造的でインタビューを実施した。実施した時期は2016年7月から2017年6月までの間であった。

最後に、アンケート調査とインタビュー調査の結果から「学区房」が中国の義務教育の格差に与えた影響について考察する。

## Ⅱ M 重点小学校と G 一般小学校の生徒の保護者の比較

### 1. M 重点小学校と G 一般小学校の概要

M 重点小学校は北京市の東城区に所属する「重点小学校」の一つである。2016年に M 重点小学校の入学条件は「2009年9月1日から2010年8月31日の間に、子供が満6才かつ保護者が北京市東城区の正式常住戸籍及び東城区の不動産所有権証明書を保有していること」である。そして、保護者

が所有している東城区の不動産については、指定された入学範囲内の不動産でなければならない。指定された入学範囲は北京市の Q 地区 (Q 街道) と C 地区 (C 街道) で、この地区の住宅の平均価格は 1 平米当たり約 150 万円以上 (円換算レート 100 円 = 6 円で計算) であった。

G 一般小学校は M 重点小学校と同じく北京市東城区にある小学校である。G 一般小学校の学区も M 重点小学校と同じように指定されていた。G 一般小学校が指定した入学範囲は北京市の Y 地区 (Y 街道) であった。子供の保護者が Y 地区 (Y 街道) の所属した住宅の所有証明を持ち、Y 地区 (Y 街道) に居住していることを証明できることは G 一般小学校に入学するのに必須の条件であった。Y 地区 (Y 街道) の住宅の平均価格は 1 平米当たり約 103 万円 (円換算レート 100 円 = 6 円で計算) であった。同じ区域内の Q 地区 (Q 街道) と C 地区 (C 街道) の住宅の価格とは明確な差があった。

## 2. アンケート調査の内容

筆者が 2016 年 6 月から 10 月の間に、北京市東城区にある「重点小学校」1 ヶ所と一般小学校 1 ヶ所を対象に、生徒の保護者たちにアンケート調査を行った。M 重点小学校では、200 名の生徒の保護者に調査票を配り、181 個の有効回答を得た (有効率回答 90.5%)。G 一般小学校では、200 名の生徒の保護者を対象に調査票を配り、167 個の有効回答を得た (有効率回答率 83.5%)。アンケート調査の内容は、保護者の年収 (所得)、学歴、社会階層<sup>(7)</sup>の三つの項目である。カイ二乗検定による保護者の子供が在学する学校、「学区房」の購入状況と保護者の所得、学歴、社会階層の関係を検定した。また、各項目の分布を検討し、比較を行った。

## 3. 結果と比較

### (1) M 重点小学校と G 一般小学校の保護者の格差の比較

表 1、表 2、表 3 はアンケート調査の結果により作成された集計表である。それぞれの表は M 重点小学校と G 一般小学校の保護者の年収、学歴、社会階層の回答数を示している。

カイ二乗検定を行った結果、保護者の年収において、M 重点小学校と G 一般小学校の間に格差がみられ、学校と保護者の年収が無関係ではないことを示した ( $c^2=36.285$ ,  $p<0.05$ )。M 重点小学校の年収が 401 万以上の保護者が占める割合 (66.3%) は G 一般小学校 (37.2%) より多い。最も顕著な格差が見られたのは年収が 200 万円以下の保護者が占めた割合である。M 重点小学校では 14.4% の保護者が年収 200 万円であることに對し、G 一般小学校では 35.9% である。年収が 401 万円から 600 万円の保護者が占める割合は M 重点小学校 (15.5%) と G 一般小学校 (13.8%) が最も近い。

保護者の学歴においても同じく格差がみられ、学校と保護者の学歴が無関係ではないことを示した ( $c^2=9.226$ ,  $p<0.05$ )。M 重点小学校の修士・博士学歴の保護者が 19.9% を占めるに對し、G 一般小学校では 9% である。反対に、高校・高校以下の学歴を持つ保護者が占める割合は M 重点小学校では 17.7% であり、G 一般小学校では 24.6% である。大学・大学専科<sup>(8)</sup>の保護者が占める割合は M 重点小学校では 62.4%、G 一般小学校では 66.5%、両者の割合が近く、60% を超えている。

同じく、M重点小学校とG一般小学校の保護者の社会階層にも格差が存在する( $c^2=22.702$ ,  $p<0.05$ )。M重点小学校では専門技術者、私営企業主、中高層企業管理者、国家と社会管理者の四つの項目において、保護者が占める割合がG一般小学校より多い。一般事務員が占める割合は両者の間に0.1%の差しかない。

分布の比較により、M重点小学校の保護者はG一般小学校の保護者より高い収入、学歴を持ち、高い社会階層に属する傾向がある。

表1 M重点小学校とG一般小学校の保護者の年収のクロス集計表

年収	200万円以下	201万円－400万円	401万円－600万円	601万円－800万円	801万円－1000万円	1000万円以上	合計
M重点小学校	26 (14.4%)	35 (19.3%)	28 (15.5%)	37 (20.4%)	34 (18.8%)	21 (11.6%)	181 (100%)
G一般小学校	60 (35.9%)	45 (26.9%)	23 (13.8%)	16 (9.6%)	13 (7.8%)	10 (6.0%)	167 (100%)
合計	86 (24.7%)	80 (23.0%)	51 (14.7%)	53 (15.2%)	47 (13.5%)	31 (8.9%)	348 (100%)

表2 M重点小学校とG一般小学校の保護者の学歴のクロス集計表

学歴	高校・高校以下	大学・大学専科	修士・博士	合計
M重点小学校	32 (17.7%)	113 (62.4%)	36 (19.9%)	181 (100%)
G一般小学校	41 (24.6%)	111 (66.5%)	15 (9.0%)	167 (100%)
合計	73 (21.0%)	224 (64.4%)	51 (14.7%)	348 (100%)

表3 M重点小学校とG一般小学校の保護者の社会階層のクロス集計表

社会階層	無職、失業、半失業者	農業労働者	工場労働者	サービス業従業員	自営業者	一般事務員	専門技術者	私営企業主	中高層企業管理者	国家と社会管理者	合計
M重点小学校	7 (3.9%)	10 (5.5%)	9 (5.0%)	14 (7.7%)	24 (13.3%)	39 (21.5%)	20 (11.0%)	16 (8.8%)	20 (11.0%)	22 (12.2%)	181 (100%)
G一般小学校	12 (7.2%)	15 (9.0%)	11 (6.6%)	18 (10.8%)	38 (22.8%)	36 (21.6%)	14 (8.4%)	4 (2.4%)	9 (5.4%)	10 (6.0%)	167 (100%)
合計	19 (5.5%)	25 (7.2%)	20 (5.7%)	32 (9.2%)	62 (17.8%)	75 (21.6%)	34 (9.8%)	20 (5.7%)	29 (8.3%)	32 (9.2%)	348 (100%)

## (2)「学区房」購入の保護者と未購入の保護者の格差の比較

M重点小学校内の「学区房」を購入した保護者と未購入の保護者(元々M重点小学校の学区に住む保護者)を比較したところで、年収、学歴、社会階層の三つの面において、カイ二乗検定による格差が見られた。表4、表5、表6はM重点小学校内「学区房」購入の保護者と未購入の保護者の年収、学歴、社会階層の回答数の集計表である。

表4 「学区房」購入の保護者と未購入の保護者の年収のクロス集計表

年収	200万円以下	201万円－400万円	401万円－600万円	601万円－800万円	801万円－1000万円	1000万円以上	合計
購入者	9 (7.5%)	22 (18.3%)	19 (15.8%)	26 (21.7%)	28 (23.3%)	16 (13.3%)	120 (100%)
未購入者	17 (27.9%)	13 (21.3%)	9 (14.8%)	11 (18.0%)	6 (9.8%)	5 (8.2%)	61 (100%)
合計	86 (14.4%)	80 (19.3%)	51 (15.5%)	53 (20.4%)	47 (18.8%)	31 (11.6%)	181 (100%)

表5 「学区房」購入の保護者と未購入の保護者の学歴のクロス集計表

学歴	高校・高校以下	大学・大学専科	修士・博士	合計
購入者	18 (15.0%)	72 (60.0%)	30 (25.0%)	120 (100%)
未購入者	14 (23.0%)	41 (67.2%)	6 (9.8%)	61 (100%)
合計	32 (17.7%)	113 (62.4%)	36 (19.9%)	181 (100%)

表6 「学区房」購入の保護者と未購入の保護者の学歴のクロス集計表

社会階層	無職、失業、半失業者	農業労働者	工場労働者	サービス業従業員	自営業者	一般事務員	専門技術者	私営企業主	中高層企業管理者	国家と社会管理者	合計
購入者	3 (2.5%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	4 (3.3%)	11 (9.2%)	31 (25.8%)	16 (13.3%)	14 (11.7%)	18 (15.0%)	19 (15.8%)	120 (100%)
未購入者	4 (6.6%)	8 (13.1%)	7 (11.5%)	10 (16.4%)	13 (21.3%)	8 (13.1%)	4 (6.6%)	2 (3.3%)	2 (3.3%)	3 (4.9%)	61 (100%)
合計	7 (3.9%)	10 (5.5%)	9 (5.0%)	14 (7.7%)	24 (13.3%)	39 (21.5%)	20 (11.0%)	16 (8.8%)	20 (11.0%)	22 (12.2%)	181 (100%)

ここでは、M 重点小学校の中の「学区房」を購入した保護者と購入しなかった保護者の年収、学歴、社会階層を比較する。年収においては、「学区房」を購入した保護者としなかった保護者の間に格差がある ( $c^2=17.000$ ,  $p<0.05$ )。年収が401万円以上の各項目の保護者が占める割合は「学区房」を購入した保護者の方が多い。収入が低い層、特に、年収200万円以下の保護者が占める割合において、「学区房」を購入した保護者 (7.5%) より、購入しなかった保護者 (27.9%) のほうが明らかに多い。

学歴においては、「学区房」を購入した保護者としなかった保護者の間に格差も存在する ( $c^2=6.459$ ,  $p<0.05$ )。「学区房」購入した保護者の中で、修士・博士が占める割合は25%、購入しなかった保護者の9.8%より多い。高校・高校以下の割合では、「学区房」購入した保護者は15%で、購入しなかった保護者の23%より少ない。

社会階層においても同じく格差が見られた ( $c^2=49.485$ ,  $p<0.05$ )。分布を比較したところ、一般事務員、専門技術者、私営企業主、中高層企業管理者、国家と社会管理者の五つの項目において、「学区房」を購入した保護者が占める割合は購入しなかった保護者より多い。反対に、無職失業半失業者、

農業労働者、工場労働者、サービス業従業員の四つの項目において、「学区房」を購入しなかった保護者のほうが占める割合が高い。

よって、M重点小学校の中で、「学区房」を購入した保護者は高い所得、学歴を持つ傾向があり、高い社会階層に属する傾向があった。

ところで、M重点小学校の「学区房」未購入の保護者とG一般小学校の保護者の年収入、学歴、社会階層の三つの項目それぞれの関係性をカイ二乗検定したが、有意義な結果は得られなかった(どの項目でも  $p>0.05$ )。つまり、M重点小学校の「学区房」未購入の保護者とG一般小学校の保護者の間に、年収入、学歴、社会階層の分布において明確な差は見られなかった。

よって、「学区房」が購入した高学収入、高学歴、高社会階層の保護者の参入は、M重点小学校とG一般小学校の保護者の間の格差の形成に影響を与えたことを筆者は考察した。

### Ⅲ「学区房」と子供の教育に関するインタビュー調査

#### 1. インフォーマントの概要

「学区房」が義務教育の格差拡大に与える影響をさらに浮き彫りにするため、筆者はアンケート調査以外に、「重点小学校」の生徒の保護者7名と一般小学校の生徒の保護者5名に対し、「学区房」に関するインタビュー調査を行った。インフォーマントの情報は下記の表7にまとめた。

表7 「学区房」に関するインタビュー調査のインフォーマントの概要

保護者	年齢	性別	職業	学歴	年収入	子供の学校
王	38才	女	会計	大学卒	200万円以下	「重点小学校」
謝	42才	女	企業の上層管理職	学院卒	400-600万円	「重点小学校」
韓	40才	男	IT 企業の中層幹部	大学卒	400-600万円	「重点小学校」
劉	34才	女	銀行職員	大学卒	200-400万円	「重点小学校」
杜	40才	男	部長	大学卒	800-1000万円	「重点小学校」
安	38才	女	会社員	大学卒	400-600万円	「重点小学校」
嘉	37才	女	会社員	大学卒	400-600万円	「重点小学校」
秦	42才	男	大学講師	院生卒	200-400万円	一般小学校
徐	34才	女	会社員	大学専科卒	200-400万円	一般小学校
李	36才	男	警察官	大学卒	200-400万円	一般小学校
孫	38才	男	建築労働者	高校卒	200万円以下	一般小学校
吴	40才	女	事務員	高校卒	200万円以下	一般小学校

インタビュー調査を通して、保護者たちの「学区房」を巡る子供の入学事情を明らかにし、「学区房」はどのようにして子どもの義務教育に影響を与えるのかについて分析を試みる。



## 2. インタビューの内容と分析

### (1)「学区房」と保護者の経済能力

「学区房」と強い関わりを持っているのは保護者の収入面である。特に、「重点小学校」の「学区房」の価格は前述で述べたように、北京市の東城区では、一般小学校の住宅の価格より平均にして、20%以上にも高かった。これは保護者の経済能力は「学区房」を買うかどうかを左右していることを意味する。

インフォーマントのなかで、「重点小学校」の保護者の年収は王さんを除き、全員は400万円以上であった。王さんの配偶者は外資の企業に勤めており、海外勤務より高い収入を得ていた。インフォーマントの家庭のいずれも一定の経済能力があり、子供が「重点小学校」に入学できるように「学区房」を購入した。

「学区房」を購入するためには高額な費用がかかり、資金を集めるために、持ち家を売却した保護者も少なくなかった。インフォーマントの中に、謝さん、劉さん、安さんの3人の保護者は持ち家を売却し、「学区房」を購入した経験がある。典型となるのは劉さんである。彼女は「学区房」を買う経緯について、以下のように話した。

「結婚した際、120平米のマンションを購入した。内装もよく、非常に住みやすかった。子供が産んだらより一層幸せな生活を送っていた。重点小学校の学区房は高く、当時負担できる金額を超えていた。しかし、子供を重点小学校に通わせるために、子供が2才の頃、結婚した際に購入した120平米の新居を売却し、親戚と友達からの借金と銀行のローンで東城区にある50平米の学区房を購入した。」(劉)

劉さんが強調したのは、「学区房」の価格は高く、当時すでに夫婦二人の支払い能力を超えていたことである。しかし、夫婦二人は無理をして「学区房」を購入した。劉さんの事例から子供の教育のために、中国の保護者の熱心と努力を垣間見ることができる。実際に、一部の保護者は子供の教育のために、経済能力を超える大きな負担を抱えている。

また、「学区房」を購入しないG一般小学校の保護者は「学区房」について、購入するほど経済的な余裕がないと回答するインフォーマントが多かった。

「現在の北京市の重点小学校の学区房は高すぎるため、買えない。負担できる金額を大幅に超えていた。」(秦)

秦さんにとって、子供の教育のために、高額な「学区房」を買うのは経済的に負担が重すぎるため、実現できないことであった。このような家庭の子供は「就近入学」の政策に従い、北京市の教育委員会で指定した家の近くの小学校に入学していた。

## (2)「学区房」と保護者の社会地位

Ⅱの検討では、「学区房」の購入は保護者の社会階層と有意な関係があるという考察であったが、保護者の社会地位は「学区房」を購入するか否かの決定的要因ではない。大学の講師であるインフォーマントの秦さんと警察官であるインフォーマントの李さんは、中国では、高い社会地位を有するにも関わらず、子供は一般小学校に通っている。李さんのインタビューの中で、このことに触れた発言があった。

「たしかに中国では、警察と軍人の社会的地位は高いが、実際はやはり一般的な家庭というべきであって、高額な学区房を購入できない。ただ子供が自身の努力によって優秀な成績によって重点中学校に入ることを願っている。」(李)

高い社会地位を有する保護者は必ずしも、高収入であることは限らない。故に、高額な「学区房」を購入することができず、子供を一般小学校に入学させた。「重点小学校」の義務教育を子供に受けさせることができず、李さんは子供自身の努力を期待している。

同じく、大学教師である秦さんは、子供の進路に関し、「教育の政策によって、重点小学校に入ることは重点中学校に試験なしで直接進学するチャンスを得ることを意味する。」と話した。子供の将来に対する心配が伺える。

## (3)「学区房」購入後保護者と子供の生活の実態

「学区房」は子供の義務教育に影響するだけではなく、保護者と子供の生活に変化をもたらしている。「学区房」を購入し、「学区房」に引っ越した保護者の生活は大きく変わった。インフォーマントが購入した「学区房」は古く、居住面積も小さかった。「学区房」の実態について、インフォーマントには以下のような叙述があった。

「学区房の住宅条件がひどすぎて、三人とも全く慣れることができなかった。だから、やはり朝陽区の家の中に住んで、毎日一時間半子供の送り迎えをしている。」(謝)

「学校房は周辺環境が悪く、部屋自体も古いし、それにローンや借金のストレスもあり、夫婦二人は頻繁に喧嘩するため、生活の質が悪くなっていた。」(劉)

「学区房の中の環境は素晴らしいとは言い難かった。中は暗いし、壊れている部分もある。生活が不便だ。」(王)

「学区房」の居住環境については、実際にインフォーマントの多くはマイナスの評価をしていた。特に、引越し経験のあるインフォーマントは以前に住む場所より居住環境が大きく変わったことに

不便を感じた。ここでは、「学区房」への引越は保護者の家庭にどのような影響をもたらしていたのかを明確にするために、インフォーマントの安さんと嘉さんの事例を取り上げたい。

## 1) 居住環境の変化

嘉さんは2015年に北京市の朝陽区の住みやすい住宅区から北京市中心部の「学区房」に引っ越した。以前住んでいた朝陽区の住宅は部屋の内部は広く、日当たりが良く、住み心地が良かった。近くに地下鉄があり、交通が便利だった。周囲の環境は静かで、治安が良かった。特に、家の近くに子供の遊びのための施設があり、安全で子供が遊びに行っても、安心だった。引越し先の北京市中心部の「学区房」は古く、当時安く買うために一番やすい、最高層のマンションを選んだ。しかし、このマンションのエレベーターは停電による故障がよく起こり、生活の支障となった。居住環境が悪くなり、治安が以前に住んでいた住宅区より悪くなり、子供の安全も心配になった。家が狭く、子供の遊び場所がなくなり、近くに子供の遊ぶための施設がなく、治安が悪くなったせいで子供の外出も心配するようになった。

安さんは2016年に東城区の「学区房」を購入した。彼女の子供は小学校3年生のときに、「重点小学校」に子供を転校させるために、「学区房」に引っ越した。周囲の環境の変化を感じたのは物価を通じてである。以前に住んでいた家では、近くに物価のやすい卸市場があり、子供の文房具などの学習用品を低価格で購入することができた。しかし、東城区の「学区房」に引っ越してから、周囲にこのような安い市場がなかった。故に、生活費が上がり、以前より、生活しにくくなった。

「学区房」の多くは市内の中心部に集中しているので、住宅の築齢が高く、居住面積が狭い傾向があった。更に周囲の物価が高く、新しく開発した住宅街より住み心地がよくなかった。保護者は子供の教育のために、わざとよい生活環境をあきらめ、生活しにくい「学区房」に移住した。

## 2) 仕事や通勤時間の変化

居住環境以外に、保護者の通勤時間も変化した。嘉さんは引っ越す前に、通勤時間は30分であった。「学区房」に引っ越した後、通勤時間は30分から、1.5時間変わった。嘉さんの配偶者の通勤時間も同じく1.5時間になった。彼らは往復で1日に3時間を通勤に使った。安さんは引っ越した後に、すぐ前の仕事をやめ、距離の近い東城区の会社に転勤した。しかし、彼女の配偶者の通勤時間は往復で4時間になり、通勤に多くの時間を費やした。

「学区房」に住むために、保護者は仕事を変えたり、通勤時間を延ばしたりしていた。子供の教育のために、大きな犠牲を払った原因を嘉さんが話した。

「私たちは北京市に移住した世代で、元々北京市の市民ではなかった。何世代前からここに住んでいる人たちと比べ、人脈もなく、出世する基礎もない。だから、子供に賭けるしかない」  
(嘉)

彼女が話したように、競争の激しい北京市では、子供の教育のために保護者が仕事を変えた

り、通勤時間を延ばしたりするまで、「学区房」に住みたい理由は出世の希望を次の世代に託すためである。

### 3) コミュニティの変化

保護者が「学区房」に引越しすると、子供の周囲のコミュニティが変化した。朝陽区から東城区に引っ越した安さんはコミュニティの変化について、以下のような話をしていた。

「子供の放課後の生活からみると、朝陽区に住んでいた時に、子供の友達が多く、よくお互いの家に行って遊んでいた。しかし、東城区に引っ越したら、そういうことがなくなり、子供が独自で遊ぶことが多くなった。」(安)

東城区の「学区房」に移住した安さんは子供のコミュニティの変化が起きたことを気づいた。子供は以前の住んでいた朝陽区の団地では友達が多く、遊び相手も多かった。お互いの家に行って遊んだことも頻繁にあった。しかし、東城区の「学区房」に引っ越してから、子供の友達の親が子供の勉強に影響することを理由で、お互いの家に行かせないようになった。子供の友達は自分の子供を家に誘わなく、自分の子供が相手を誘っても来なかった。近所の人たちは、お互いに遠慮がちな雰囲気があり、必要以上に親しくなることを避ける傾向があった。子供は一人で家で遊ぶことが多くなった。

「学区房」への引越しは、近所の付き合いやコミュニティが変わることを意味する。「学区房」を買う前に予測できない人間関係の変化が起きている。住む環境が変わるだけではなく、コミュニティの変化は保護者の生活に大きな影響を与える可能性がある。子供によい学校内の義務教育を受けさせようとする保護者たちは、学校外のコミュニティや人間関係の環境の変化を考慮にいていなかった。

### (4) 義務教育に対する保護者の考えと選択

高額な「学区房」に対し、購入しないと選択する保護者も少なくなかった。「学区房」を買わず一般小学校に子供が入学した保護者たちは、子供が一般小学校に入ることが子供の将来の進路に大きく影響することを心配している。

「一般小学校の生徒は重点小学校の生徒より、重点中学校に入学する確率が低く、更に重点大学に入る確率も下回っている。」(秦)

このような心配事は保護者たちの焦りを掻き立てる。義務教育段階で、子供の進路と関わるのは「重点中学校」への進学である。「重点小学校」に入学する子供は「重点中学校」の進学に有利であるがインフォーマントの安さんが話した。

「東城区では、北京市の戸籍を持っている重点小学校を卒業した生徒は成績が悪くない限り、指定された重点中学校に進学することができる。あるいは、指定された重点中学校より優れた中学校の入試を受け、そっちに進学することができる」(安)

それ以外に、「重点小学校」では良質な教育資源を所用している。以下韓さんの話から、「重点小学校」の優れた教育資源に関する叙述があった。

「子供は在学している重点小学校に各種の教学設備が揃えており、大学から高級の実験設備を借りることもできる。重点大学の附属小学校の生徒は大学の実験室を利用することができる。北京テレビ局がこの小学校の生徒たちを招待して番組を作成することもよくある。重点小学校で勉強すれば生徒たちは外の新鮮な物事を触れるチャンスが増える。学校の教員たちが教育に対し豊富な経験を持っており、キャンパス全体の学習の雰囲気が非常によく、これらのことは子供の成長に重要な役割を果たしている。」(韓)

このように、「重点小学校」の生徒は、良質な教育資源に恵まれ、更に「重点中学校」へ進学に有利である。しかし、子供が一般小学校に入学したとしても、保護者たちは子供の教育に対する希望を失わなかった。このような保護者たちは子供が選抜でよい成績をとり、「重点中学校」の進学することを望んでいた。「重点中学校」の入学は基本的に「就近入学」である。ただし、抜け道として、塾、国際数学オリンピック、英語の成績などがあり、「重点中学校」は優秀な学生を一定な枠で選抜している。保護者たちは家庭内や学校外の補習を通し、子供の成績をあげようとしている。

「同期の人たちの子供は学校の宿題以外に、親が自分の子供が他の人の子供に後れを取ることを恐れるゆえに、休む間もなく様々な補習を受けている。子供は毎日夜遅くまで勉強してからようやく休むことができる。保護者たちは昼の仕事以外に、退勤以後に子どもを塾に連れていくことを忘れず、夜に自ら子供の補習の手伝いをしている。」(徐)

徐さんが叙述したように、一般小学校の生徒はよい進路を進むために、放課後の補習に頼っていた。試験が免除されるべき9年制義務教育において、成績で「重点中学校」に入学できるかどうかを決めるのは生徒に大きなプレッシャーをかけていた。一般小学校に入学した児童は「重点中学校」の進学において、激しい競争のプレッシャーを浴びていた。しかし、保護者は自分の子供が一般小学校に入学したことに対し、悲観的な態度を見せず、塾などの補習で、子供の成績をあげることに力を入れた。彼らは子供の選抜による「重点中学校」の入学を希望している。

#### Ⅳ 考察

「学区房」を巡る中国の「重点小学校」の入学事情を調査した結果、「学区房」が義務教育の格差拡

大に影響を及ぼすことがわかる。「就近入学」の政策の下で「重点小学校」の「学区房」の価格の高騰は、一部の裕福な家庭の子供に良質な義務教育資源を占有させた傾向が本論で見られる。本研究で調査した「学区房」の現象から、以下の考察を行った。

### (1) 格差の拡大

Ⅱのアンケート調査の結果により、「重点小学校」の保護者と一般小学校の保護者の間に、所得、学歴、社会階層の三つの面において、格差が存在している。このような格差が生まれるのに影響を与える要因は「学区房」であると筆者が推測する。実際に、アンケート調査の結果から、所得、学歴、社会階層の三つの面において、M重点小学校の「学区房」を購入した保護者と購入しなかった保護者の間に格差が存在しているのが見られた。また、M重点小学校の「学区房」を購入しなかった保護者とG一般小学校の保護者の所得、学歴、社会階層三つの面において、明確な格差がみられない。よって、「学区房」の購入による「重点小学校」の入学は「重点小学校」内の保護者格差の拡大と「重点小学校」と一般小学校の保護者の間の格差の拡大に繋がる。つまり、高収入、高学歴や高い社会階層に所属する保護者は自分の子供に「学区房」を買い与え、「重点小学校」に入学させた。これは、中国の義務教育段階の格差の拡大や優良な教育機会を受ける機会の格差を示唆している。

### (2) 「学区房」の実態

文献や資料の中では、「学区房」の値段が一般の住宅より高く、北京市では、市中心部の「重点小学校」の周辺に集中している。故に、古い住宅が多く、居住環境も快適ではなかった。このような状況はⅢのインタビュー調査から得た結果と一致している。「学区房」を購入するために、一部の保護者は環境の良い家売り、「学区房」に引っ越した。「学区房」への引っ越しは保護者一家の生活に大きな変化をもたらした。Ⅲのインタビュー調査から、引っ越した保護者は周囲の生活環境の変化、仕事や通勤時間の変化、コミュニティと近所の付き合いの変化の三つの変化が見られた。子供の教育のために、住み慣れない土地に引っ越し、生活している親の姿が浮き彫りされた。

### (3) 子供の義務教育における保護者の選択

高額な「学区房」が中国の義務教育の格差の拡大に与える影響を考察する際に、本研究で注目したのは現状の下で保護者の選択の違いである。

一部の保護者は「重点小学校」の教育資源を確保するために、住み慣れた家売り、大きな負担を抱え、不便な「学区房」に移住することを選択した。他の保護者は、高額の「学区房」の壁を前にして「学区房」を買うことができず、子供を一般小学校に入学させ、子供の学校外の補習に力を入れた。彼らは子供の努力により、良い教育を獲得することを期待している。

本研究の考察から、現状の下で「学区房」の取引による義務教育の格差の拡大はすでに社会階層の固定化の傾向に影響を与えるのではないかと筆者は推測する。所得、学歴、社会階層が高い家庭は子どもに学区房を買い与え、子どもに優良な教育を施している。普通家庭の子供は自分の努力によ

り、良い教育資源を勝ち取る構造になった。これらの親はまず子供を一般小学校に入学させ、中学校の段階で子供を「重点中学校」に入れることを希望している。親は一般学校を積極的に望んでいなく、「重点学校」を希望していることは明らかである。「学区房」を買う親も、買わない親も、結局、子供のよい進学を望み、「重点学校」に行かせたいことには変わりはない。保護者の選択の違いが生じたのは「学区房」が高いからである。

「学区房」の価格の高騰の状況の下で、教育資源の分配の不平等の壁は簡単に超えるものではない。更に、根本的には問題として、親たちが争って「学区房」を購入する状況をどういうふうに緩和すれば良いのだろうか。これは、政策に深く関わる問題でもある。保護者の「重点学校」への強い進学意識は中国の学校間の大きな格差を反映している。「重点学校」と一般学校の間の格差を無くすことは根本的な問題である。これは、今まで経済的に困難があったから、解決できなかった問題である。現在の中国では2012年から2017年の間に5年連続でGDPの4%を超える経費を教育に支出している<sup>(9)</sup>。十分な資源の配置を進めば、「重点学校」と一般学校の間の格差が縮小されるだろう。ただし、それはまだ先の話でもある。

「学区房」に関しても、政府の教育政策の改革により状況が変わる可能性は十分にある。これから中国政府はどのような改革を行うべきだろうか。今後の中国の義務教育段階の課題として、検討すべきである。

## 【注】

- (1)「中華人民共和国義務教育法」の第9条の記載により、中国の公立小学校の入学条件については「地方各レベルの人民政府は、小学校及び前期中等教育学校（初級中学と前期中等教育レベルの職業中学）を合理的に設置し、児童・生徒を居住地域ごとに指定された学校に入学させる」。（文部科学省「2006諸外国の教育の動き」教育調査第137集 P325）義務教育段階の公立学校については、各学校ごとに主管の地方教育行政機関が通学地域を定めており、原則として同区域に住む児童生徒は無選抜で通学地域の学校に就学する。（文部科学省「諸外国の初等中等教育」教育調査第128集 P172）
- (2)中国の公立学校の中では、優秀な人材の集中的早期育成と、教育方法、教育内容の研究・開発を目的とし、学校教育全体の質的向上を図る上での中核的役割を担う学校として「重点学校」が指定されていた。1986年の「中華人民共和国義務教育法」により、義務教育期間に当たる小学校と初級中学段階の「重点学校」は廃止されることになった。しかし、「重点学校」の制度が廃止されても、元重点小学校と一般小学校の間の格差は大きく、様々な問題の原因となっている。本稿においての「重点小学校」は旧称の重点小学校のことを指している。同じく「重点中学校」は旧称の重点中学校のことを指している。（文部科学省「諸外国の初等中等教育」教育調査第128集 P173）
- (3)中国語の「房」とは、住宅のことを指すが、「学区房」とは「重点学校」の通学区にある住宅のことを指す言葉として広まった。
- (4)園田・新保（2010）は、中国の学歴社会の誕生と所得を批判的に考察している。
- (5)「重点小学校」の学区を指している。
- (6)北京清華同衡計画設計研究院2015年に公開されたデータをに基づき、筆者が作成
- (7)中国社会科学院社会研究所、陸芸学の「当代中国社会階級研究報告」（2002）により、中国の社会階層を10階層に分

けることができる。国家と社会管理者階層, 中高層企業管理者階層, 私営企業主階層, 専門技術者階層, 事務職階層, 自営業者階層, サービス業従業員階層, 工場労働者階層, 農業労働者階層, 無職失業半失業者階層である。本研究では, この社会階層の基準を参照し, アンケート調査の項目を設定した。

(8)大学に設置された専門教育を行なう修学年限2年から3年のコース。大学(大学・学院)には, 学部レベル(4～5年)の本科と短期(2～3年)の専科とが設置されている。(文部科学省, 中国の学校系統図)

(9)中国教育部が発表された2012～2017年の「全国教育経費執行状況統計公告」により

## 【引用文献】

市川博(1978)「中国の教育方法学研究－能力に応ずる教育と重点学校(教育方法研究年鑑78年版)－(海外における教育方法学研究の動向)」現代教育科学21.7, 256-265

浦川邦夫(2010)「所得格差と教育格差(特集 教育問題と個人金融)」個人金融5.1, 11-21

園田茂人・新保敦子(2010)「教育は不平等を克服できるか(『叢書 中国の問題群』8)」岩波書店

角野雅彦(2006)「現代中国の教育格差とその背景－一人っ子政策以降の子どもと家族」四国学院論集, 1-32

何曉毅(2008)「中国の義務教育における格差についての事例研究」大学教育, 第5号

胡思曼(2019)「学区房溢价研究——以北京市西城区為例」广西質量監督導報, 2019.08

橋本俊詔(2009)「The Compass 世帯所得と教育格差」週刊東洋経済6223, 128-129

谷口洋志, 朱珉, 胡水文(2009)「9現代中国の格差問題」同友館

沈曉敏(2001)「論中国教育政策的轉變－对我国重点中学平等与效率的個案研究」

杉村美紀(2012)「中国における教育格差の連鎖と重層化」東洋文化研究14, 215-241

田中圭治郎(2013)「中国における教育課題と展望」教育学部論集24.3 5-51

張驥(2002)「学区房溢价的再估計: 以北京市為例」經濟問題探索, 2017.08

程凱(1998)「中国の重点学校教育政策についての検討」人文学報

哈巍, 勒慧琴(2018)「教育経費与学区房溢价－以北京市為例－」經濟と教育, 34巻第1期, 35-41

楠山研(2010)「現代中国初中等教育の多様化と制度改革」159-175, 東信堂

仲田陽一(2014)「知られざる中国の教育改革: 超格差社会の子ども・学校の実像」

牧野文夫, 羅歆鎮(2013)「誰が重点学校に進学するか: 教育を通じた格差固定化に関する分析」中国経済研究10.1, 2-94

陸芸学(2002)「当代中国社会階級研究報告」社会科学文献出版社

劉英杰(1949-1990)「中国教育大事典」浙江教育出版社

「諸外国の初等中等教育」文部科学省生涯学習政策局調査企画課, 教育調査第128集

「中国教育年鑑」中国大百科全書出版社

「2006諸外国の教育の動き」文部科学省, 教育調査第137集

「北京市普通教育年鑑」(1949-1991)北京出版社

「中国の学校系統図」文部科学省,

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/attach/1374966.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/015/siryo/attach/1374966.htm)

「全国教育経費執行状況統計公告」(2012-2017)中国教育部, <http://www.moe.gov.cn>



# Compulsory Education Disparity In China As Seen From The "School District Houses" :

## Case Study Of Elementary School Entrance In Beijing City

Qi ZHANG

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Lee INJA

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

One of the necessary conditions for admission to a public elementary school in China under the Compulsory Education Act of the People's Republic of China since 1986 was "nearby enrollment policy". That is, owning a house in the school district. Under this policy, in the vicinity of key primary schools, the price of key primary school district houses has soared in recent years and is becoming a problem at the Chinese Compulsory Education Stage.

In this study, based on the admission situation of elementary schools in China, we focused on the disparity in the compulsory education stage from the "school district houses". For the "Primary Elementary School" in Beijing, China and parents of current elementary school students questionnaire survey and interviews were conducted regarding the "school district houses".

As a result, compulsory education disparity has seen. Disparities in income, education, and social class between the parents who purchased at the "school district houses" of the "primary elementary school" and other parents. In addition to the disparity, there were three changes in moving to the school district: changes in the living environment of the parents, changes in the parents' work and commuting time, neighborhood relationships and changes in the community. In addition, the "school district houses" was considered to be one of the factors that make children's compulsory education different and differentiated the choice of Chinese parents for compulsory education for children.

Keywords : "school district houses", social class, compulsory education disparity